

機関番号：15401

研究種目：基盤研究 (B)

研究期間：2008 ~ 2010

課題番号：20320128

研究課題名 (和文) 知識経済化時代における成長ビジネスの立地と人的資源

研究課題名 (英文) Location of growing businesses and their human resources
under the knowledge based economy

研究代表者

友澤 和夫 (TOMOZAWA KAZUO)

広島大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号：40227640

研究成果の概要 (和文)：本研究では、知識経済化の下で成長しているビジネスを取り上げて、それらの成長ダイナミズムを明らかにするとともに、立地や人的側面の把握を試みた。その結果、「ものづくり」の伝統がある地域では、知識の創造や導入により第2・第3の創業がみられ、それらが成長ビジネスとなっていること、およびそれを支える地域的ネットワークの存在が確認された。一方、地方圏ではこうした地域は少なく、知識経済化のもう1つの特徴であるアウトソーシングを支える企業・業者の成長に負っていることが示された。

研究成果の概要 (英文)：In this study, we take up six businesses that have been growing steadily under the knowledge based economy in Japan and clarify their growth dynamism as well as geographical location and human resources. As a result, in regions having the tradition of "manufacturing" like Fukuyama City, we can identify that some of local companies have status as "only one or number-one" businesses; most of them have changed their business activities twice or third time due to creation and introduction of new knowledge since their establishment. And regional networks supporting their growth is also pointed out as one of important factor. However, there are only few areas can enjoy such economic prosperity in Japan. In most local areas, growing businesses are confined into a field of "contracting" or "staffing" which relates to the other side of the knowledge economy.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	2,700,000	810,000	3,510,000
2009年度	2,300,000	690,000	2,990,000
2010年度	2,300,000	690,000	2,990,000
年度			
年度			
総計	7,300,000	2,190,000	9,490,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：人文地理学、知識経済化、成長産業、人的資源、ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

21世紀は知識経済化の時代といわれ、経済成長や生産性の向上において知識の役割、およびその創造や革新が重要とされる。そこで

は、経済主体の価値創造の要素として知識の意義が高まり、知識の独自性や先端性が企業の競争力の源泉とみなされている。代表者らは、「知識経済化の進展と学習地域・学習ネ

ネットワークの形成」(平成 17～19 年度科学研究費補助金)により、知識経済化の進展を産業のレベルと地域のレベルにおいて経験的な手法により明らかにした。しかしながら、(1)選択した産業には知識経済化とは直接的な関係が弱いものがあったこと、(2)研究を進める中で、人的な要素が知識経済化を解明するには不可欠であると分かりながらも、時間的な制約により、その側面には十分に踏み込めていない、という課題が残ることとなった。本研究は、そうした点を更に発展させるものとして企画した。

2. 研究の目的

本研究は、現代資本主義の特徴の1つである知識経済化の進展に着目し、それと密接にかかわりながら成長している産業・ビジネスのダイナミズムや立地特性を明らかにした上で、人的側面の把握を試みる。これを通じて、第1に、知識経済化時代のビジネスモデルと立地モデルを提示し両者の関係を論じること、第2として、知識を担う人材とそのネットワークのあり方を論究すること、を目的とするものである。

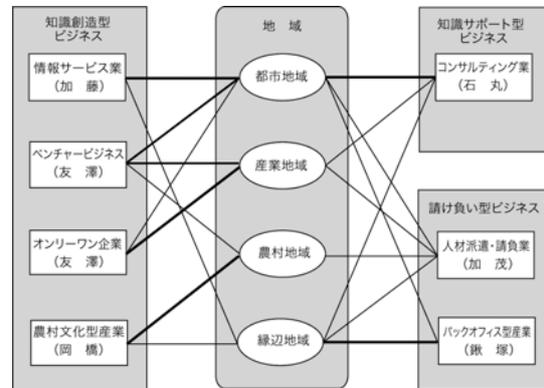
3. 研究の方法

本研究は3年計画で実施し、初年度(平成20年度)においては知識経済化にかかわる成長産業・ビジネスを産業論的、立地論的に把握する。知識経済化と密接にかかわるものは知識創造型ビジネスであるが、そうした企業はコアコンピタンスに経営資源を集中する結果、周辺的な業務や人員を外部にアウトソーシングすることが多くなっている。したがって、本研究では知識創造型ビジネスのみならず、知識サポート型ビジネスや請負型ビジネスの発生や成長をもたらしており、それらについても対象とする。ここでは、既存の統計資料や企業情報に基づいて当該ビジネスの全体像を把握した後に、企業等へのヒアリング調査によってそれを補強し、体系的なものとする。

2年目(平成21年度)には、同産業・ビジネスの人的資源の把握を目的とする研究を実行する。そこでは、ヒアリング調査(構造的インタビュー)とアンケート調査により定性的・定量的データを収集し、その分析を通じて人的資源の特性を明らかにする。この調査・分析には時間がかかることが予想されるため、3年目(平成22年度)の前半もこれに充当する。3年目の後半には、研究成果を公表するとともに、適宜補足調査を実施する。

なお、本研究の担関係は下の図に示す通りであり、成長産業・ビジネスの具体として、(1)オンリーワン・ナンバーワン企業(担当:友澤)、(2)農村型文化産業(岡橋)、(3)サー

ビス業(加藤)、(4)コンサルティング(石丸)、(5)バックオフィス型ビジネス(鋤塚)、(6)人材派遣・請負業(加茂)の6つを取り上げる。これらは、産業・ビジネスの固有性も強く、それぞれ独自の分析を要するが、地域を媒介として相互に関連関係を有することも予想される。



4. 研究成果

上の分担関係に基づいて、得られた成果をそれぞれ概括した後に、全体としての研究成果を述べる。

(1)オンリーワン・ナンバーワン企業:このタイプの事業所が集積する広島県福山市を事例として、約50社について分析を実施した。そこでは、新規創業に加えて、事業内容の転換による第2・第3の創業が重要であることを確認した。また、そうした創業を支える地域的なネットワークの存在の意義が大きいことが明らかとなった。

(2)農村型文化産業:まずは農村景観を地域の資源化するという近年の動向が、知識経済化との関連で把握されるとともに、その一つの例である田園型博物館による地域づくりの展開過程が明らかにされた。

(3)サービス産業:日本における就業状況が示され、サービス業に従事する就業者分布の特性が導き出された。また、人口の「都心回帰」現象の背景にはサービス利用の利便性の高さ=サービス業の集積があることを指摘するに至るとともに、今後は経済のサービス化を踏まえた産業と都市の融合を立地政策重視すべきことが示された。

(4)コンサルティング業:公的部門によるそれについて、企業の開業率・廃業率が共に日本で首位にある沖縄県を対象に研究がなされた。そこでは、実際に行われているビジネス支援の実態を踏まえて、より人材育成を重視した内容に転換する必要性が導き出された。

(5)バックオフィス型ビジネス:当該ビジネスの代表といえるコールセンターを事例に、その立地の国内周辺部での卓越を立地論的に把握した上で、その典型といえる沖縄県における集積形成過程が明らかにされた。

(6)人材派遣・請負業：このタイプの企業にとって主要な労働力調達地域である国内周辺地域を対象に、人材業者やそれらが開いた就職説明会参加者に対するヒアリング調査をベースにして、労働者派遣法改正以降の需給メカニズムを明らかにした。

以上のように、本研究では地方圏を中心に知識経済化の要素とかがかわる現象が捉えられた点に特徴がある。そこでは、福山市のように比較的早くから「ものづくり」の伝統がある地域では、地場企業が新しい知識を創造ないし導入することにより、第2・第3の創業に至っていることが重要であった。そして、それを支える地域的ネットワークの存在も確認された。一方、地方圏においては、こうした例はむしろ少数であり、新規立地はITC技術の発展を背景としたコールセンターなどのサポート型ビジネスの進出に限られている。コールセンターで働く人材は専ら地元から供給されるが、正規雇用の割合が低い。また、地方圏は人材派遣・請負業者が労働者を募集する地域となっており、知識経済化の一つの特徴であるアウトソーシングに構造的に組み込まれている。行政的には、こうした地域においても創業を支援する仕組みを持つが、人材育成・人的資源開発の視点が弱い。地方の農村部においては、知識経済化とのかかわりでは、地域資源を発見・発掘し、それに付加価値を付ける取り組みが明らかになった。21世紀の農村開発という観点で、政策論的にも注目されよう。

なお、研究期間内に論文発表するまでに至らなかった研究内容もあり、それらについては今後順次公表する予定である。また、本研究において重要なテーマであった「企業の新規開業とその支援環境」については、分担者であった石丸哲史が代表で2011～2013年の科学研究費基盤研究(C)に採択されており(本研究の代表者であった友澤も分担者として参画)、そこでのさらなる展開を企図している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計10件)

1. 鍛塚賢太郎, 沖縄県へのコールセンター集積と新たな展開, 九州経済調査月報, 65巻2号, 査読無, 2011, pp. 2-10.
2. 友澤和夫, 台頭する2000年代のインド自動車産業とその空間構造, 広島大学現代インド研究, 1, 査読有, 2011, pp. 1-17.
3. 岡橋秀典, 東広島市における市民の景観意識と景観づくりへの課題-アンケート調査にもとづく一考察, 広島大学総合博物館研究報告, 2, 査読有, 2010, pp. 19-33.

4. 鍛塚賢太郎, 沖縄におけるICT産業の成長とコールセンター集積, 地理の研究, 183, 査読無, 2010, pp. 50-57.

5. 石丸哲史, 沖縄県における公的部門によるビジネス支援と人材育成, 沖縄地理, 10, 査読有, 2010, pp. 1-7.

6. 加茂浩靖, 国内周辺地域における製造業務請負労働者および派遣労働者の就業特性-鹿児島市で求職活動をする労働者の場合-, 日本福祉大学経済論集, 40, 査読無, 2010, pp. 133-142.

7. 加藤幸治, 過疎・過密の第三波としての「都心回帰」-鍵を握るサービスの消費機会-, 産業立地, 49巻2号, 査読無, 2010, pp. 38-42.

8. 加藤幸治・鍛塚賢太郎, 日本の産業地図2005, 地図中心, 458, 査読無, 2010, pp. 3-10.

9. 加藤幸治・鍛塚賢太郎, 「仕事」の分布-日本における職業別就業者の地域的展開, 地図中心, 458, 査読無, 2010, pp. 11-15.

10. 岡橋秀典・番匠谷省吾, 大学周辺住民によるキャンパスの利用と評価, 広島大学総合博物館研究報告, 1, 査読有, 2009, pp. 53-62.

[学会発表] (計6件)

1. 岡橋秀典, 大学博物館と地理学, 日本地理学会2010年春季学術大会, 2010年3月28日, 法政大学

2. 石丸哲史, 沖縄県における公的部門によるビジネス支援と人材育成, 福岡地理学会大会, 2010年1月31日, 福岡大学

3. Kuwatsuka Kentaro, Production of Services in Remote Area and Regional Development, China-Japan-Korea Joint Conference on Geography, 9 December 2009, 中山大学(中国)

4. 加茂浩靖, 鹿児島市における製造業務請負労働者および派遣労働者の特徴, 人文地理学会大会, 2009年11月8日, 名古屋大学

5. 加藤幸治・鍛塚賢太郎, 市区町村別データからみた日本における職業別就業者の地域的展開, 日本地理学会2009年秋季学術大会, 2009年10月24日, 琉球大学

6. 岡橋秀典, 田園空間博物館による地域づくりの展開とルーラル・ガバナンス-兵庫県の「北はりま田園空間博物館」の事例から-, 日本地理学会2009年春季学術大会, 2009年3月28日, 帝京大学

[図書] (計3件)

分担執筆

1. 岡橋秀典, 山村の経済問題と政策課題, 藤田佳久編, 原書房, 『山村政策の展開と山村の変容』, 2011, pp. 351-372.

2. 友澤和夫, 工業, 福山市史編さん委員会編, 『福山市史地理編』, 2010, pp. 315-387.

3. 鍛塚賢太郎, 企業行動と経済地理, 経済地理学会編, 『経済地理学の成果と課題VII集』,

2010, pp. 279-285.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

友澤 和夫 (TOMOZAWA KAZUO)
広島大学・大学院文学研究科・教授
研究者番号：40227640

(2) 研究分担者

岡橋 秀典 (OKAHASHI HIDENORI)
広島大学・大学院文学研究科・教授
研究者番号：00150540

石丸 哲史 (ISHIMARU TETSUJI)
福岡教育大学・教育学部・教授
研究者番号：50223029

加茂 浩靖 (KAMO HIROYASU)
日本福祉大学・経済学部・准教授
研究者番号：90454412

鍬塚 賢太郎 (KUWATSUKA KENTARO)
琉球大学・法文学部・准教授
研究者番号：40346466

加藤 幸治 (KATO KOJI)
国士舘大学・文学部・准教授
研究者番号：10294498

(3) 連携研究者

()

研究者番号：